

1. 8月度貿易収支急減

貿易収支黒字が7月に史上最高を記録した後、8月には再び赤字に落ち込んだ。バングラデシュ銀行のデータによると8月の終りに9億9900万ドルの赤字になり、昨年の同期に比較し26.5%悪化した。輸出より輸入が急速に上昇したために、貿易赤字が大幅に広がった。7月から8月の間、1年前に比べて輸出はわずか1.94%しか増えていないのに対し、輸入は5.29%増えた。

2. 2014年度、GDP6.2%成長

10/21、世界銀行はダッカで、バングラデシュは今年度6.2%のGDP成長を見せるであろうとの予測を発表した。世界銀行は2014年10月のバングラデシュ開発の最新情報を根拠に、この予測を立てた。ダッカ事務所での記者会見で、世界銀行のエコノミストのザヒド・フセインは、「4つの差し迫った政策が実行されれば、これから4~5年の間にGDPを8%成長させることができるであろう」と語った。

3. 2018年の輸出目標500億ドル?

政府は2015-18年度の輸出政策で、2018年までに500億ドルの輸出達成を予想しているが、経済学者や投資家たちは必要なインフラや政情安定が保証されない限り、この目標を達せいののは難しいと感じている。元暫定政府顧問のABM ミルザ・アジウル・イスラムは、「インフラ不足のために2018年までに500億ドルの輸出を達成するのは困難である。RMG 衣料だけでは輸出目標を、2018年までに達成させることはできない。巨額の海外直接投資を受け入れ、生産規模を飛躍的に拡大する必要がある。我々は完成品だけでなく中間製品も輸出する必要がある。」と話している。

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)会長 Md.アティクール・イスラムは、「もしインフラ開発と政情安定が確実であれば、その目標を達成することは可能である。BGMEAは既にバングラデシュの独立50周年に当たる2021年までに500億ドルの輸出に到達することを設定している」と語った。輸出推進局(EPB)副会長シュバシシュ・ボーゼは、「新輸出政策2015-18は、来月までに決定される。政府は、数多くの製品の市場を拡大することを援助する助成金を用意している。日本、インドそして中国がこれからの新輸出目標となっており、輸出先の多様化をすることで目標を達成するのを助成する。深海魚、革、革製品、冷凍魚そして加工魚アイテム、工芸品、電気電子アイテム、生花そして葉、織機ファブリック、薬用植物そして医薬品、薬品アイテム、プラスチック製品、家具、印刷及び梱包、紙そしてゴムなどが新輸出政策に含まれている」と話す。

4. 赤字5%以内に収まる

昨年度の予算の赤字は最終的にGDPの3.7%となり国際通貨基金が設定した上限の5%より1.30%ポイント下回った。このニュースは金融局に安堵をもたらした。最終的に開発のための支出は5199億9千万タカとなりこれは2013-14年度の修正配分の85%であった。2012-13年度では5077億2千万タカでこれは年間配分の94.3%であった。2013-14年度に続いた政情不安のため開発・非開発支出が減少したのである。一方予想したよりも低い予算赤字は、海外及び銀行からの借り入れが減少したことを示している。海外からの借り入れは44%減少し326億3千万タカ、銀行からの借り入れは34%減少し、1816億8千万タカとなった。

5. バングラデシュ銀行、輸出振興のため5億ドル基金開設

バングラデシュ銀行(BB)は世界銀行の助けを借りて、輸出をより推進させるために特別基金を準備している。この基金は5億ドルで始まることになった。そしてこの基金はバングラデシュの外貨準備金が250億ドルに達したら、増加されることになっている。ちなみに10/20には、221億8千万ドルの準備金があった。1年前の2013年10月には166億8千万ドルであった。この基金は輸出によい影響を与えるものと思われる。融資の制限も120万ドルから150万ドルに拡大されている。

6. RMG 部門復調

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会会長(BGMEA)のアティクール・イスラムは、「バングラデシュの既製服部門はラナプラザ崩壊後、外国のバイヤーの間でマイナスイメージが広がり厳しい時を過ごしていたが、この部門は各方面からの助けにより巻き返してきている」と話した。RMG 工場の検査の間、小売業者の二つのグループ「アコード」と「アリアンス」は、欠陥を抱えたまま動いている工場は少ないことを明らかにした。二つのグループによる検査の後、ア

ティクルは「バングラデシュは全ての工場がラナプラザ崩壊の後、海外のバイヤーから思われていたほど悪いわけではないことが証明された。我々は職場での労働者の安全を確実にするために必要なステップを取った。このため、バングラデシュの既製服商品の国際バイヤーたちは、RMG 工場の環境に満足している。最近、スイスを本拠とする多国籍の衣料小売会社ヘネス・アンド・マウリッツ (H&M) の代表団が、バングラデシュを訪れわが国の RMG 工場の環境を検査した。検査の後、訪問中の H&M のチーフとその他の代表メンバーたちは、バングラデシュの RMG 工場の環境に対しポジティブな態度を示し、ここでのビジネスを拡大することを保証した」と語っている。

ダッカ駐在のインド高等弁務官パンカジ・サランは、バングラデシュの既製服衣料部門がその専門知識と品質において「厳粛なプレーヤーになった」と語った。世界市場で RMG 部門とその製品の水準が高いことを評価して、サランは、「バングラデシュの RMG とテキスタイル業界の将来は非常に明るい」と言った。Denimandjeans.com によると、バングラデシュは 2013 年にはアメリカ市場に約 7400 万ピースのデニムアパレルアイテムを輸出し、ヨーロッパには 1 億 4 千万本のジーンズを輸出した。わが国は 2013 年にはヨーロッパに紳士物のジーンズを 8900 万本輸出した。中国からは 6500 万本の輸出であった。バングラデシュからのデニムアパレル輸出は 2013 年アメリカ向けが 11.48%ほど上昇し、ヨーロッパ向けには 19.65%上昇した。

7. 縫製工場、コミッタ EPZ に進出

アパレル生産会社バリディ・ガーマンツ・リミテッドは、コミッタ輸出加工地区 (EPZ) に既製服縫製工場を設立するために 854 万ドル投資することになった。地元のベンチャー企業はコミッタ EPZ の 11,750 m² の土地に彼らの工場を建設する。バリディ・ガーマンツはジャケット、ボトムやショーツなどの様々な種類の衣料を年間 430 万ピース縫製している。この工場では 3000 人のバングラデシュ人が雇用の機会に恵まれることになる。バングラデシュ輸出加工地区当局とバリディ・ガーマンツ・リミテッドの間で同意書に署名が行われた。

8. 米国の下院議員、バングラデシュへの協力表明

NRB ニュースは、「アメリカの下院議員グレース・ミンは、バングラデシュ・プロティディンの編集者ナエム・ナジムが、大西洋を越えてバングラデシュから 14,000 マイルを飛び、彼女に感謝しに来たことを知って驚いた」と伝えた。バングラデシュ人がアメリカの議員に挨拶をするためだけにやってきて、誰に対しての不満も言わず、特別な仕事の請願活動もしなかったのは初めてのことである。このことが特に国会議員を感動させた。ラナプラザ崩壊のためアメリカの小売業者がバングラデシュでの彼らのビジネスをたたみ始めた後、国会議員グレース・ミンは、アメリカのフットウェア協会の主な輸入業者を含めウォールマートとギャップに書簡を送し、バングラデシュの RMG 労働者のための全体的な発展のために、直ちにステップを取ることを求めた。グレース・ミンは彼らの苦しい時にこそ、RMG 労働者の側に立つように求めた。アメリカに何千万ドルもの利益をもたらしたのは彼らなのだ。「バングラデシュの RMG 部門の安全な職場を見ることがとても興味を持っている。バングラデシュの発展のために私は同僚議員と共に協力する。肝心なのはアメリカ人と同じようにバングラデシュ人もニューヨークの選挙区でいつも私の側に立ってくれているということだ。私はバングラデシュに協力することを惜しまない。」とグレース・ミンは言った。

9. EU、RMG 部門の進歩を評価

欧州連合 (EU) は、「2013 年に起きたラナプラザ崩壊からバングラデシュの既製服・ニットウェア業界では、目覚ましい発展を見せ、後一步のところまで来ている」と語った。2013 年のラナプラザ崩壊惨事から、EU はわが国の既製服ニットウェア部門の労働者の権利、労働条件そして工場の安全の改善のために活動してきた。その後、労働法が改正され、労働組合結成の自由、団体交渉そして労働安全衛生が強化された。そして労働組合が結成され、さらに労働、火災、建物安全の検査が行われた。特筆すべき点は、輸出加工地区も含め労働組合結成の自由の保障、脅迫や差別から労働者や労働組合を守ること、そして全ての労働者が同等の権利を有することが保証されたことである。

10. 下請け縫製工場の改善、検査官不足

火災建物安全のためのアコードのインターナショナル・オペレーター: アラン・ロバートは、これまでのアコードの経過を概説した。「175 の主なヨーロッパのブランドと小売業者がアコードに参加し、26 のカナダの会社とアメリカの会社が 2 番目のグループ、バングラデシュ労働者の安全のためのアリアンスに参加している。最初は両方とも昨年起きたラナプラザの崩壊の後、バングラデシュの衣料部門に共通した問題を改善させるために様々な会社を集め行動を開始した。アコードはそのメンバーの主なサプライヤーである工場を検査するためにながら投資をした。アリアンスも平行して検査をし、二つのグループは 1,700 近くの工場の検査を現在までに終了している。これらの検査の範囲とスピードは目覚ましい成果を示している。政府の効果的な監視がない中、ブランドと小売業者は火災と建物安全により大きな責任を取っ

ている。アコードの検査官は 80,000 以上の欠陥を見つけた。33 の工場では安全問題が深刻でアコードとアリアンスは、労働者の安全のために生産を差し止めることを勧めた。これはバングラデシュの工場安全の状態を冷静に映し出している。検査官は工場と労働者の安全のために、大切な一步を踏み出したが、これだけでは十分ではない。ラナプラザ崩壊のあと 18 ヶ月が過ぎたが、バングラデシュの工場安全に関した二つの質問にまだ答えは出ていない。1) 輸出市場のために生産している工場や施設は全体的にどれくらいの規模なのか。そして 2) これらの工場は実際にどのようにして改善されるのか？ 実際、輸出市場のために生産している工場の信頼できる数字はない」。

ビジネスと人権のためのスターン・センターNYU は、合計 5,000 から 6,000 近くの工場と施設があるであろうと見積もっている。低コストの衣料の需要を満たすために、多くの下請け縫製工場が使われている。それらが必ずしも悪い行動を取っているわけではないが、陰に隠れているままではバングラデシュの何千という労働者を十分安全な状態にしておくことはできない。アコードとアリアンスは下請け工場も検査する約束をしているが、これが実際に行われている様子はない。これら二つのグループによって検査から漏れている工場の検査は政府の責任である。しかしその政府は検査官不足で、安全ではない工場を改善するどころか検査することさえできていない。

11. モゼナ米国大使の苦言

アメリカ大使ダン W.モゼナは契約持続審議会で、「バングラデシュの工場安全に関する改善過程に満足している。しかしラナプラザやタズリーンファッションのような惨事を繰り返させないために、まだ検査が行われていない RMG 工場を検査し、一刻も早く安全基準を満たすべきである。アリアンスとアコードは彼らの生産元である工場の検査を終了したが、数千に上る工場がまだ安全かどうかの検査を受けていない」と意見を述べた。続けてモゼナ大使は、「順調なアパレル業界の成長がバングラデシュの進歩の鍵であり、バングラデシュがアパレル産業を変身させることが絶対に必要である。経営者と労働者の論争は、何千もの工場で構成されているこの産業の中では避けられない。職場問題に関する脅威と暴力は許されないことであり、そのような行動は刑事司法制度を通して改善されるべきである。2006 と 2013 年の労働法改正はいくつかの労働問題を改善するために役に立ったが、この改正に影響を及ぼすような実施規制・規則はまだ発布されていない。この欠けている部分を、直ぐに補うことが重要である。EPZ の労働者が解雇や脅迫、嫌がらせを心配することなく自由に協定を結ぶこと、労働組合を作ることそして団体交渉をすることに対し EPZ 以外の労働者と同じ権利を持つことを確実にするよう EPZ を統治している法律、政策、規則そして規制を改正するべきである」と述べた。

12. 過去5年間で、衣料労働者の賃金300%上昇

現在、バングラデシュの衣料労働者は、5 年前に受け取っていた賃金に比べ、300%高い賃金を受け取っている。過去 5 年の間に、シェイク・ハシナ首相が衣料労働者の最低賃金を 2 回にわたって引き上げたため、このような結果になった。商務大臣は、「EU、アメリカ、ILO は、バングラデシュ政府がアパレル部門で最低賃金を引き上げただけでなく、労働安全、労働条件、労働権利の改善に努力したことも評価している。大臣は RMG 労働者は 1 ヶ月 7,300 タカ近くの賃金を得ており、彼らはこれに対して満足している。またバングラデシュの輸出は、1972 年にはわずか 3 億 4500 万ドルであったが、現在は 305 億ドルに到達している。この RMG 部門の業績も高く評価している」と語った。

13. 44%の RMG 工場に安全委員会、未成立

政府機関の調査で、アパレル工場の約 44%に、最近改正された労働法で義務化された安全委員会が設置されていないことが明らかになった。労働雇用省下にある工場と企業のための検査局(DIFE)は、7 月から 9 月の間に 555 の既製服縫製の縫製工場で行われた調査の後、この結果にたどり着いた。法律によると 50 人以上の労働者を抱えるすべての工場で、安全委員会を結成しなくてはならないことになっている。しかし法律が改正されてから、既に 1 年が過ぎているのに、労働法を実行するための細則はまだ最終決定されていない。労働雇用省は、細則の草案を 2 ヶ月以内に決定するように言い渡している。

調査された工場のうち 366 がバングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)のメンバーであり、54 がバングラデシュ・ニットウェア・メーカー及び輸出業者協会(BKMEA)のメンバーで、残りはこれらの二つの協会のどちらにも加入していなかった。調査の行われた約 313 の工場には安全委員会が設置されていたが、242 の工場には設置されていなかった。一方このような委員会が設置されている工場のパーセンテージは BGMEA/BKMEA のメンバーでない工場では低いものであった。

14. EPZ 外の RMG 工場に助成金交付

政府は、既製服(RMG)工場のための助成金に関する会報を発表した。会報では輸出加工地区(EPZ)以外のところにある全ての輸出向けの RMG 工場は、BFO 価格で計算され、0.25%の現金助成の受け取りができることを確定した。会

報によると保税や税金払い戻しのメリットを受け取っている全ての RMG 輸出業者は、この助成金を受けることができる。ただしこれを受け取るために、輸出業者はバングラデシュ銀行の外国為替政策局(FEPD)により発行された会報の条件に応じなければならない。この部門の改正賃金委員会により労働者の賃金の値上がりに対し、政府は今年の 6 月にわが国の RMG 輸出業者のための助成金を発表していた。

15. LCL コンテナ開梱に大幅遅れ

レス・コンテナ・ロード(LCL)＝混載で輸入された原料の開梱と運搬が異常に遅れ、既製品衣料(RMG)の輸出に支障をきたしている。RMG 輸出入業者によると、現在、FCL コンテナの開梱は 6 日から 7 日でできるのに、LCL コンテナの開梱は 18 日から 20 日かかっている。チッタゴン港湾当局(CPA)では、LCL コンテナの開梱と輸送に、日数が 10 日から 12 日余分にかかっている。この異常な遅れで、輸出業者は輸出注文のキャンセルに直面することもある。衣料輸出業者は、「最近、LCL コンテナでの材料の輸入が増えてきている。それにも拘らず、LCL コンテナを運んでいる船は CCT(チッタゴン・コンテナ・ターミナル)だけに停泊している。あそこでは制限があるため、バース・オペレーターが時間通りに開梱輸送を行うことができない。われわれの貨物を予定通り運送するのに問題が起り、その結果輸出注文のキャンセルの可能性が出てきている。LCL コンテナが保管されているコンテナ・貨物運送ステーション(CFS)、十分な技術のある労働力、コンテナ・ムーバーそしてその他取り扱い設備が不足している」と語っている。

16. 道路安全プロジェクト始動

道路交通架橋大臣オバイドゥール・カダールは、「政府は道路事故を減少させ、交通安全を確実にするために、16 億 5 千万タカかけた高速道路の危険箇所の改善プロジェクトに着手した。高速道路の事故を起こしやすいところは、このプロジェクトの下で直ちに危険をなくさなくてはならない。我々はまもなく修理工事に取り掛かることにしている。バングラデシュ工科大学(BUET)による調査では、高速道路には 209 箇所の事故の危険性がある」と語った。

17. 道路やその他のインフラ改善が経済成長のカギ

世界銀行ダッカオフィスの経済学第一人者ザヒド・フセインは、「道路のネットワークやその他のインフラを改善しない限り、バングラデシュの GDP 成長 7%の達成は不可能であろう。もしバングラデシュが 6%の成長の網から抜け出したかったら、ダッカ-チッタゴンロードやダッカ-マイメンシン高速道路のような重要なプロジェクトを直ちに開始する必要がある。ダッカ-チッタゴン鉄道の複線化、ダッカ地下鉄、パドマ橋プロジェクト、ビビヤナの二つのパワープラントなどのようなプロジェクトも直ぐに着手する必要がある」と語った。また高速道路局による「バングラデシュの道路安全:その真実とチャレンジ」という最近の調査を引用し、「その調査報告では事故の 95%が国営の 9 つの高速道路から 57km 以内のところで起きている。208 の事故危険場所がリストに載せられ、そこでは頻繁に事故が起きている。事故の背景には道路計画に問題がある。主な道路プロジェクトの完成が遅れ、“政府の輸送戦略であるの複合輸送”の達成に障害をきたしている。しかも 2015 年までに新しい道路を 4,672km 建設し 8,433 の道路の幅を広げることを目標にしていたが、2011 年度から 2013 年度の間にわずか 15 から 22%しか達成されなかった。道路の状態はモンスーンやイード(イスラム教の祭り)の間に一度に多くの人々が帰省し、交通量が増したためますます悪くなった。41%の道路と高速道路の状態が悪く、またこれらの 12%は悲惨な状態でくぼみだらけである。残りの 20%もよい状態ではないが、39%は適切な状態であった。2015 年度の予算から道路と高速道路の修理、メンテナンスそしてリハビリのために 140 億タカを準備した」と述べた。

18. 高コストエネルギー:LNG 確保

エネルギー省は、LNG ターミナルの建設と 100 万キュービックフィート(mmcft)の LNG 輸入の認可を求めた。液化天然ガス(LNG)は、天然ガス販売価格の 10 倍であり、とても高価ではあるが、最終的にはわが国のエネルギー確保を保証するものと思われる。もし LNG がわが国のガスに混合されると、ガスの平均コストは mmcf/d につき現在の 1.7ドルから 4.39ドルに上がってしまう。つまり将来政府はガス価格を上げなくてはならなくなってしまうということだ。

ペトロバングラは内閣の経済情勢委員会に、アストラ・アンド・エクセリート(AEC)のアメリカ-シンガポールコンソーシアムと任意の提携を結ぶことを認可するように申し込みをした。もし委員会が省庁の申し込みを認可すれば、ペトロバングラはターミナルを設置するために AEC との契約に署名する運びとなる。AEC はマヘシュカリに、2011 年バングラデシュが了解覚書を署名した相手カタルから LNG 輸入をするためにターミナルを設置することにしている。政府は毎日 LNG を 5 億キュービック・フィート(mmcfd)輸入し、浮上ターミナルを使用するために年間 27 億ドル近くを費やさなくてはならなくなる。ここ 10 年間、政府は 500mmcf/d 近くの高コストのガス不足に直面してきた。予想によると、政府が将来自国で新しいガスを国営グリッドに追加してもこの状態は続くと思われる。AEC はペトロバングラに一般入札を通して申し込みをした。AEC はターミナルの建設を約 3 億ドル、そして政府に渡す前に 15 年間自ら運営することを申し込んだ。AEC の

申し込みによると、LNG の 400 万トンがカタールから毎年輸入されると、LNGmmcfid の価格は運搬と船積コストを含めて 14 ドルになると見られている。関税や税金、その他の経費を加えるとそのコストは引渡しの際には 17.10 ドルとなる見込みである。AEC は LNG ターミナルの利用のために mmcfid ガスに付き 56 セントのサービスチャージを求めた。コンソーシアムは政府がもしターミナルの建設の跡 LNG を輸入しないなら何もしなくてもサービスチャージが与えられることも申し込んでいる。

エネルギー省は AEC の申し込みを分析し、コストの意味を説明した。内閣委員会への申し込みの中に省庁は見積もられたディーゼルの輸入価格は 1 リットル 74 タカであり、複合サイクル発電所がそれを使った時の電気料金は 1 ユニットに付き 16.13 タカであった。もし発電するためにディーゼルを LNG に替えれば電気料金は 1 ユニットに付き 9.4 タカになる。その上、もし LNG がわが国のガスと混合されると、電気代は 1 ユニットに付き 4.37 タカとなる。AEC と契約を結ぶために、政府は国際的な財政機関からクレジットを得ることができるように会社に独立保証を与えなくてはならなくなるであろうとエネルギー省は指摘した。もし全てがうまくいけば、2016 年の半ばまでには浮上 LNG ターミナルからガスを供給することが可能になるであろう。

以上